

当レポートの内容はニッセイ基礎研究所 HP にて 2026 年 2 月 17 日掲載時点のものです。

ニッセイ基礎研究所 HP : <https://www.nli-research.co.jp/?site=nli>

ニッセイ基礎研究所

2026-02-17

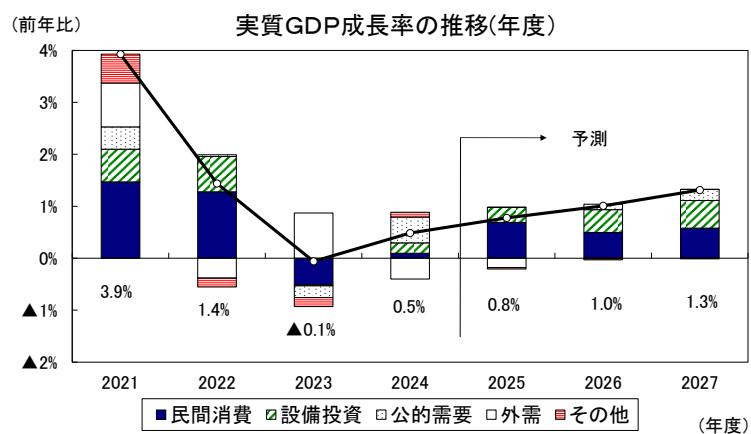
Weekly エコノミスト・ レター

2025～2027 年度経済見通し(26 年 2 月)

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

<実質成長率：2025 年度 0.8%、2026 年度 1.0%、2027 年度 1.3%を予想>

1. 2025 年 10-12 月期の実質 GDP は、民間消費、住宅投資、設備投資が増加し、前期比年率 0.2% のプラス成長となったが、7-9 月期の同▲2.6% の後としては低成長にとどまった。
2. 2025 年（暦年）の実質 GDP は前年比 1.1%（2024 年：同▲0.2%）と 2 年ぶりのプラス成長となり、0% 台半ばとされる潜在成長率を上回ったが、2024 年がマイナス成長だった反動による面が大きい。2025 年の日本経済が力強く回復したとは言えない。需要項目別には、民間消費が前年比 1.4%（2024 年：同▲0.6%）と高めの伸びとなったが、コロナ禍前（2019 年）の水準を下回っており、消費の本格回復にはほど遠い状況にある。
3. 実質 GDP 成長率は 2025 年度が 0.8%、2026 年度が 1.0%、2027 年度が 1.3% と予想する。2026 年入り後は関税引き上げの影響が減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、年率 1% 台の成長が続くことが予想される。
4. 消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2025 年度が 2.7%、2026 年度が 1.9%、2027 年度が 2.1% と予想する。ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス支援策が重なる 2026 年入り後にはいったん 2% を割り込むが、高水準の賃上げ継続を受けたサービス価格の上昇ペース拡大を主因として 2027 年には再び 2% 台となるだろう。



1. 2025年10-12月期は前期比年率0.2%のプラス成長

2025年10-12月期の実質GDPは、前期比0.1%（前期比年率0.2%）と2四半期ぶりのプラス成長となつたが、事前の市場予想（QUICK集計：前期比年率1.7%）を大きく下回つた。

国内民間需要は、民間在庫変動が前期比・寄与度▲0.2%のマイナスとなつたが、民間消費（前期比0.1%）、設備投資（同0.2%）が増加したことに加え、建築物省エネ法・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が一巡した住宅投資が前期比4.8%の高い伸びとなつたことから、前期比0.1%と小幅ながら2四半期ぶりの増加となつた。公的需要は、政府消費が前期比0.1%の増加となつたが、公的固定資本形成が前期比▲1.3%の減少となつたため、前期比▲0.2%と2四半期連続で減少した。この結果、国内需要は前期比0.0%の横ばいにとどまつた。

外需寄与度は前期比0.0%（前期比年率0.1%）と成長率に対してほぼニュートラルとなつた。財貨・サービスの輸出が前期比▲0.3%、財貨・サービスの輸入が同▲0.3%となつた。輸出は財（前期比▲0.2%）、サービス（同▲0.4%）ともに小幅な減少となつた。財輸出は、欧米向けは好調だつたが、中国向けの減少がそれを打ち消した。サービス輸出は日中関係悪化に伴う訪日中国人の減少が下押し要因となつた。

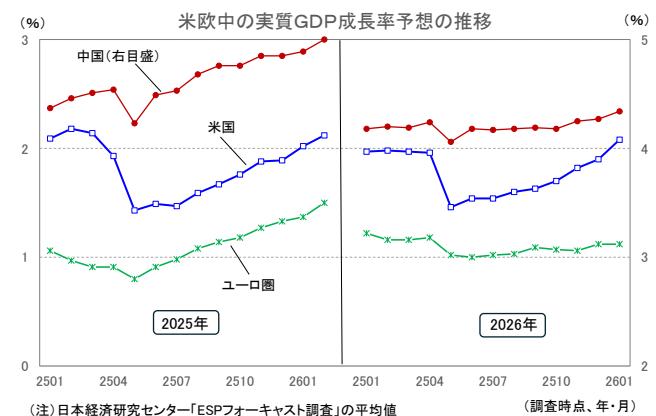
この結果、2025年（暦年）の実質GDPは前年比1.1%（2024年は▲0.2%）と2年ぶりのプラス成長、名目GDPは前年比4.5%（2024年は3.0%）と5年連続のプラス成長となつた。

2025年（暦年）の実質GDP成長率は0%台半ばとされる潜在成長率を上回つたが、2024年がマイナス成長だった反動による面が大きい。2025年の日本経済が力強く回復したとは言えない。需要項目別には、民間消費が前年比1.4%（2024年：同▲0.6%）と高めの伸びとなつたが、コロナ禍前（2019年）の水準を下回つており、消費の本格回復にはほど遠い状況にある。

（トランプ関税の悪影響は想定を下回る）

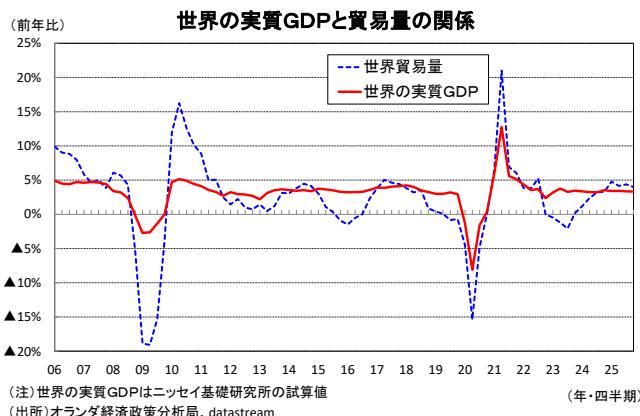
2025年4月に米国が世界各国に対して関税率の大幅な引き上げを決定した際には、世界の貿易取引が大きく縮小することなどから、世界同時不況に陥ることも懸念されていた。

日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」によれば、2025年の米国の実質GDP成長率の予想は、トランプ関税発動後にそれまでの2%台前半から1%台前半まで大きく低下した。しかし、関税引き上げの影響が当初の想定を下回ることが次第に明らかとなってきたことを受けて、予測値は徐々に上方修正されている。2025年の実績値は2%程度で着地することが見込まれ、2026年の予想も関税引き上げ直後の1%台半ばから2%台前半まで上方修正されている。



ユーロ圏、中国についても、実質 GDP 成長率の予想は 2025 年 4 月以降に大幅に下方修正されたが、その後上方修正され、2025 年の実績値はユーロ圏が 1.5%、中国が 5.0% となり、ともに関税引き上げ前の予測値を上回った。

また、世界の貿易量が 2025 年序盤に伸びを高めた際には、関税引き上げ前の駆け込みによる押し上げと考えられていたが、その後も反動減の動きは見られず、前年比で 4% 台の伸びを維持している。世界の貿易取引がトランプ関税の影響で大きく縮小する様子は今のところ見られない。

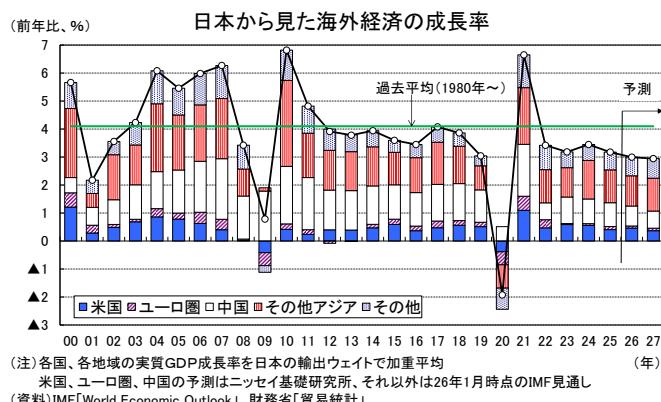


先行きの日本の輸出を左右する海外経済を展望すると、米国の実質 GDP 成長率は、減税効果や AI 関連投資の拡大などから、2025 年の 2.2%（見込み値）から 2026 年には 2.5% と 2% 台前半とされる潜在成長率を上回る成長となるが、2027 年には 2.0% へと減速するだろう。ユーロ圏は防衛・インフラ関連の財政拡張措置が景気を下支えするもとで、米国の関税引き上げ前の駆け込み輸出もあり、2025 年の実質 GDP 成長率は 1.5% と 2024 年の 0.9% から高まったが、2026 年（1.0%）、2027 年（1.2%）は潜在成長率並みの伸びとなることが予想される。中国は、経済対策による下支えで 2025 年の実質 GDP 成長率は 5.0% と 2024 年と同水準を確保したが、経済対策の反動や不動産不況の継続などから 2026 年が 4.2%、2027 年が 3.6% と減速が続くだろう。

このように、トランプ関税の影響は当初の想定よりは小さいものの、米欧中ともに成長率の明確な加速は見込まれない。総じてみれば、今回の予測期間である 2027 年まで海外経済の成長率は緩やかなものにとどまることを想定している。

日本の輸出ウェイトで加重平均した海外経済の成長率は、2025 年の 3.2% から 2026 年が 3.0%、2027 年が 2.9% と緩やかに減速し、引き続き 1980 年以降の平均成長率の 4% 程度を下回るだろう。

日本の輸出は 2025 年度が 2.0%、2026 年度が 1.7%、2027 年度が 2.3% と低めの伸びが続くと予想する。輸出が景気の牽引役となることは当面期待できないだろう。



（高市政権は食料品の消費税率ゼロを検討）

高市首相は、自民党が衆議院議員選挙で掲げた「2 年間に限り飲食料品を消費税の対象としないことを検討する」という公約について、「国民会議」において、スケジュールや財源などの課題を検討し、夏前には中間取りまとめを行いたいとの考えを明らかにした。

食料品の消費税率をゼロにすると家計の負担は年間 5 兆円程度軽減される。これにより期待されるのは、物価の低下、個人消費、実質 GDP の押し上げである。ニッセイ基礎研究所のマクロモデ

ルによれば、食料品の消費税率をゼロにした場合、消費者物価は▲1.64%低下し、個人消費は0.85%、実質GDPは0.55%押し上げられる。

ただし、これは消費税率の引き下げ分（8%）が全て値下げに反映された場合の試算である。これまで日本では消費税率引き上げ時にほぼ100%価格転嫁されていたが、引き下げ時にそれが当てはまるとは限らない。また、これまでの消費税率引き上げはデフレ期に実施されることが多かったが、今回はインフレが定着し、値上げが日常的なものとなる中での税率引き下げとなる。企業が8%分をフルに値下げすることは考えにくいだろう。

ちなみに、コロナ禍で付加価値税率の引き下げが実施されたドイツでは、税抜き価格が引き上げられたことにより、税込み価格は税率引き下げ分ほど下がらなかった。

恒常的な所得と異なり、2年間の期限措置による一時的な所得は、貯蓄に回る割合が高いことにも注意を要する。過去の定額給付金や地域振興券のような一時的な所得の場合、消費にまわる割合は2～3割程度と試算されている。価格転嫁率を7割、物価下落に伴う実質所得増加のうち消費にまわる割合を3割程度とすれば、消費者物価は▲1.15%の低下、個人消費は0.34%、実質GDPは0.22%の押し上げとその効果はかなり小さくなる。

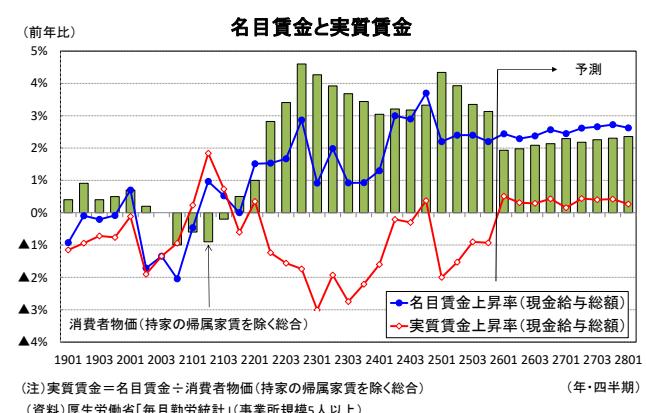
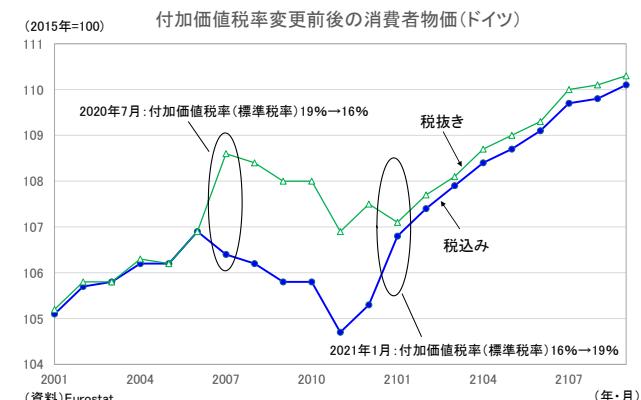
2年後に消費税率を元に戻すことができるのかという問題もある。ガソリン、灯油、電気、ガスの補助金政策の例は負担軽減策をやめることの難しさを物語っている。仮に2年後に消費税率を引き上げた場合には、引き下げ時とは逆に、物価は上昇し、個人消費、実質GDPは減少する。過去の消費税率引き上げ時と同様に価格転嫁率が100%となった場合、その影響は食料品の消費税率ゼロを導入した時を上回る恐れがある。

なお、今回の経済見通しは、食料品の消費税率ゼロを前提とせずに作成している。

（2026年の春闘賃上げ率は3年連続の5%台を予想）

名目賃金を消費者物価で割り引いた実質賃金（消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化）はマイナスが続いているが、2025年12月には前年比▲0.1%までマイナス幅が縮小した。名目賃金が2%台の伸びを続ける中、消費者物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）が11月の前年比3.3%から12月には同2.4%と上昇率が大きく縮小したことが主因である。

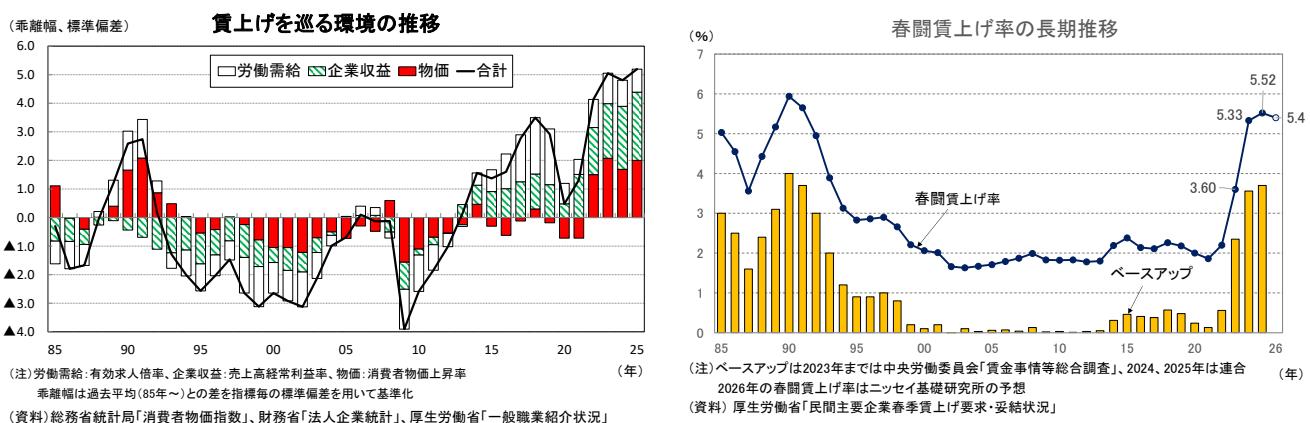
消費者物価上昇率は電気・都市ガス代の支援策が実施される2026年入り後には2%を割りこむことが見込まれるため、実質賃金上昇率は2026年1-3月期にプラスに転じる可能性が高い。



2026年の春闘を取り巻く環境を確認すると、有効求人倍率は低下傾向にあるものの引き続き1倍を上回る水準となっており、失業率が2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いている。2025年の消費者物価上昇率（総合）は3.2%と2024年の2.7%を上回った。企業収益はトランプ関税の影響で製造業がやや減速しているものの、全産業ベースでは過去最高を更新している。

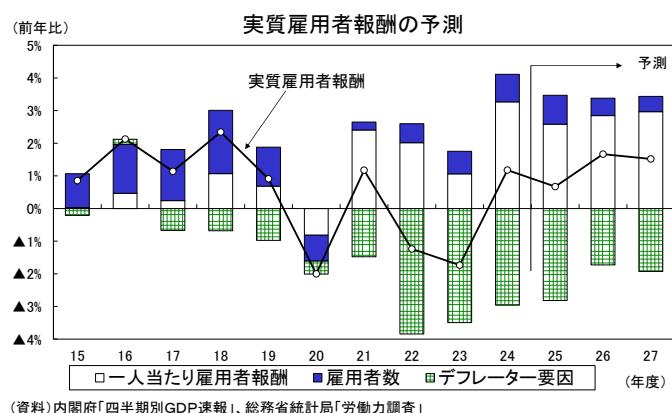
賃上げの環境を過去と比較するために、労働需給（有効求人倍率）、企業収益（売上高経常利益率）、物価（消費者物価上昇率（除く生鮮食品））について、過去平均（1985年～）からの乖離幅を標準偏差で基準化してみると、3指標の合計は過去最高水準となっている。賃上げの環境は引き続き良好と判断される。

自動車総連、電機連合、JAM（機械・金属中心）、基幹労連（鉄鋼・造船・非鉄金属・建設等）などの主要産業別労働組合は、前年並みかそれ以上の賃上げ要求方針を相次いで打ち出しており、経営側も賃上げに前向きな姿勢を示している。こうした状況を踏まえ、今回の見通しでは、2026年の春闘賃上げ率を5.40%と前年を若干下回るもの、3年連続で5%台の高水準を維持することを想定した（2027年も5.40%を予想）。



2024年度の実質雇用者報酬は、名目雇用者報酬の伸びが2023年度の前年比1.8%から同4.1%へ大きく高まったことを主因として前年比1.2%（2023年度：同▲1.7%）と3年ぶりの増加となった。名目雇用者報酬は所定内給与の伸び悩み、企業収益の回復ペース鈍化を受けた特別給与の伸び率低下から、2025年度に前年比3.5%と伸びが鈍化した後、2026年度が同3.4%、2027年が同3.4%と3%台半ばの伸びが続くだろう。

実質雇用者報酬は、2025年度には前年比0.7%と伸びが鈍化するが、物価上昇率が鈍化する2026年度に同1.7%と伸びを高めた後、2027年度も同1.5%と底堅く推移することが予想される。



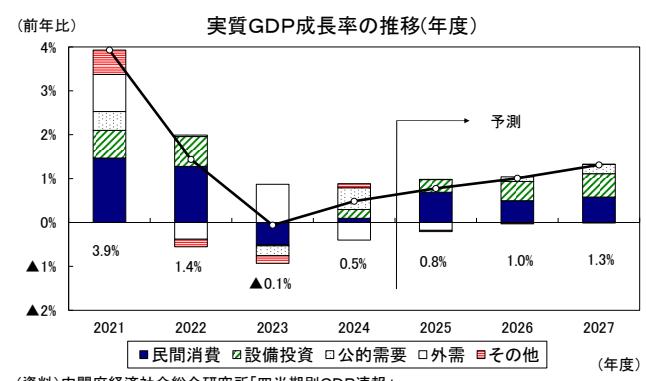
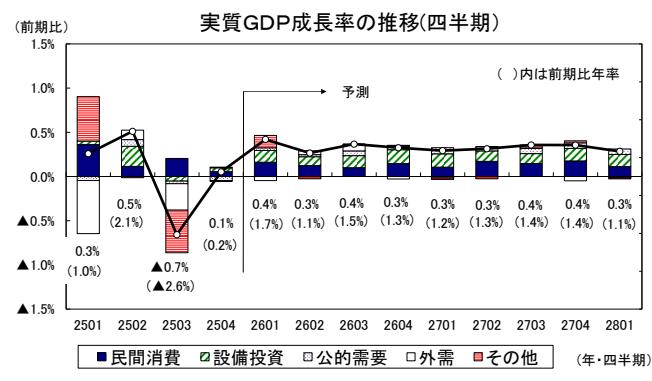
2. 実質成長率は2025年度0.8%、2026年度1.0%、2027年度1.3%を予想

(内需主導の成長が続く)

2025年10-12月期は民間消費、住宅投資、設備投資の国内民間需要が揃って増加し、前期比年率0.2%と2四半期ぶりのプラス成長となったが、7-9月期の前期比年率▲2.6%のマイナス成長の後としては、極めて低い成長にとどまった。

2026年入り後は関税引き上げの影響が減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、潜在成長率を上回る年率1%台の成長が続くことが予想される。

実質GDP成長率は2025年度が0.8%、2026年度が1.0%、2027年度が1.3%と予想する。需要項目別には、国内需要は2024年度に2年ぶりに増加に転じた後、2025年度以降も増加を維持するが、2024年度に前年比・寄与度▲0.4%と2年ぶりのマイナスとなった外需寄与度は、2025年度以降も小幅なマイナスが続くことが見込まれる。トランプ関税の影響は減衰するものの、海外経済の成長率が緩やかにとどまる中、円高の進展もあり、財輸出が予測期間を通じて低めの伸びにとどまることに加え、日中関係悪化に伴う訪日中国人の減少が当面サービス輸出を下押しする。引き続き輸出が景気の牽引役となることは期待できないだろう。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

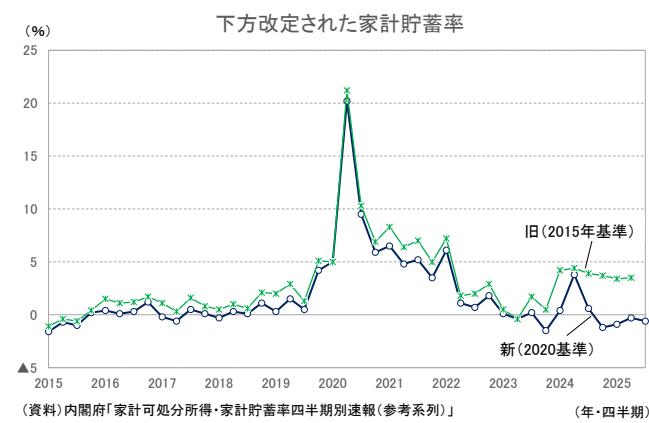
(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

(家計貯蓄率はマイナスに)

国民経済計算(GDP統計)は2025年12月に5年に一度の基準改定(2015年基準→2020年基準)が実施された。旧基準(2015年基準)の家計貯蓄率は2024年以降、3~4%程度で推移していたが、基準改定によって大幅に下方修正された。

2026年1月に内閣府から公表された「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)」では、家計貯蓄率が2024年10-12月期から4四半期連続でマイナスとなっていることが明らかとなった。基準改定によって家計消費が上方修正される一方、可処分所得が下方修正されたことが貯蓄の下振れにつながった。

旧基準では2025年入り後の家計の実質可処分所得はコロナ禍前(2019年平均)とほぼ同水



(資料)内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)」

準だったが、新基準では直近（2025年7-9月期）の実質可処分所得はコロナ禍前を▲7.9兆円下回っている。名目雇用者報酬は順調に伸びているが、物価高や税負担の増加がそれを打ち消している。

明るい材料はこのところ財産所得が大幅に増加していることである。家計の財産所得は超低金利の長期化に伴い低迷が続いてきたが、好調な企業業績を背景とした配当の増加を主因として大幅に増加し、可処分所得の押し上げ要因となっている。先行きについては、金利上昇に伴う利子所得の増加も期待できる。また、雇用者報酬は名目の高い伸びを物価高が打ち消す形で、実質では減少が続いているが、2024年4-6月期に10四半期ぶりに前年比で増加に転じた後、7四半期連続で増加している。

実質家計消費と実質可処分所得の関係を見ると、コロナ禍で一人当たり10万円の特別定額給付金が支給された際は、厳しい行動制限が課せられていたことから貯蓄率が急上昇し、両者が大きく乖離した。また2024年に所得税・住民税減税が行われた際も可処分所得の増加は消費の押し上げにほとんど寄与しなかった。しかし、このような一時的な要因を除けば、両者はほぼ同じ動きとなっている。

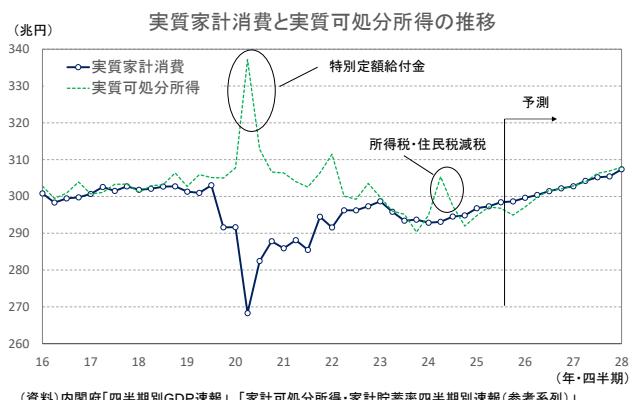
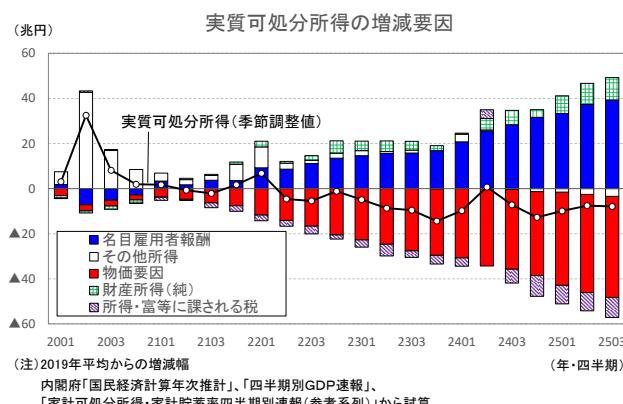
先行きの実質可処分所得は、名目賃金の高い伸びや物価上昇率の鈍化に伴う実質雇用者報酬の増加、利子、配当などの財産所得の増加、課税最低限の引き上げによる税負担の軽減などから底堅く推移するだろう。

民間消費は実質可処分所得の増加を背景に、2024年度の前年比0.2%から、2025年度に同1.3%と伸びを高めた後、2026年度が同1.0%、2027年度が同1.1%と増加が続くと予想する。

(設備投資は堅調に推移)

2025年10-12月期の設備投資は前期比0.2%と2四半期ぶりの増加となった。

日銀短観2025年12月調査では、2025年度の設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発投資額、除く土地投資額）が2025年9月調査から変わらず、前年度比9.5%（全規模・全産業）となった。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資、デジタル化に向けた情報関連投資、Eコマース拡大に伴う建設投資などの案件を軸に中心に回復基調が続いている。ただし、資材価格の高騰や建設コストの増加によって設備投資デフレーターが高い伸びとなっているため、実質の伸びは抑制されている。

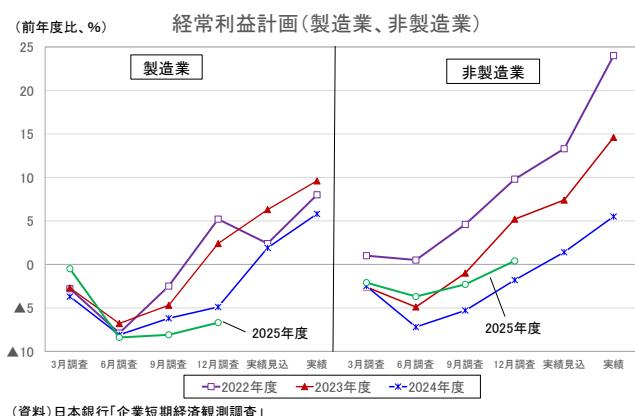
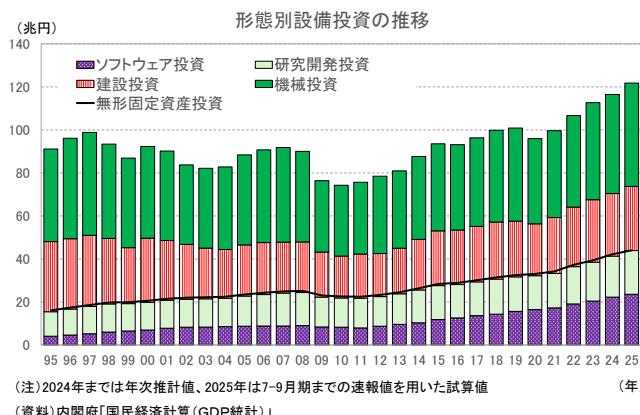


日銀短観 2025 年 12 月調査では、2025 年度の経常利益計画が前年度比▲2.7%の減益計画となつた。12 月時点の経常利益計画は 2024 年度も減益計画となっており、必ずしも悲観的に見る必要はない。ただし、自動車が前年度比▲28.1% の大幅減益計画となるなど、トランプ関税の悪影響を受けやすい製造業では例年に比べて収益計画が下振れている。

このため、製造業では投資行動が慎重化する可能性があるが、短期的な収益環境の影響を受けにくいソフトウェア投資や研究開発投資の増加が設備投資を下支えすることが見込まれる。

設備投資を形態別に見ると、ソフトウェア投資や研究開発投資等の無形固定資産投資の伸びが相対的に高く、設備投資に占める無形固定資産投資の割合は 1994 年の 17.8%から 2024 年には 35.9%まで上昇している。ソフトウェア投資や研究開発投資は有形固定資産と比べて減価償却のスピードが速く固定資本減耗が膨らみやすい。このため、設備投資から固定資本減耗を除いた純投資はこのところゼロ近傍で推移している。無形固定資産投資の割合が高まることは、設備投資の安定的な増加に寄与するとともに、ストック調整圧力が高まりにくい要因になっている。

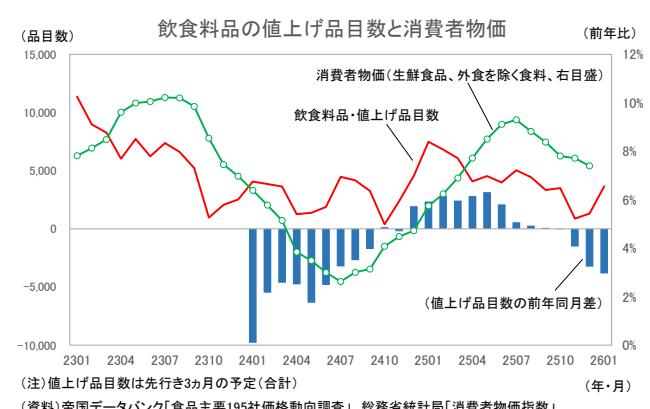
設備投資は 2024 年度の前年比 0.8%から 2025 年度が同 1.6%、2026 年度が同 2.4%、2027 年度が同 2.9%と徐々に伸びを高めると予想する。



(物価の見通し)

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比 3%前後で推移していたが、食料の伸びが鈍化したこと、エネルギー価格が下落に転じたことから、2025 年 12 月には上昇率が前月から 0.6 ポイント縮小し、同 2.4%となつた。

食料(生鮮食品を除く)は 2025 年 7 月の前年比 8.3%をピークに 5 カ月連続で鈍化し、12 月には同 6.7%となつた。帝国データバンクの「食品主要 195



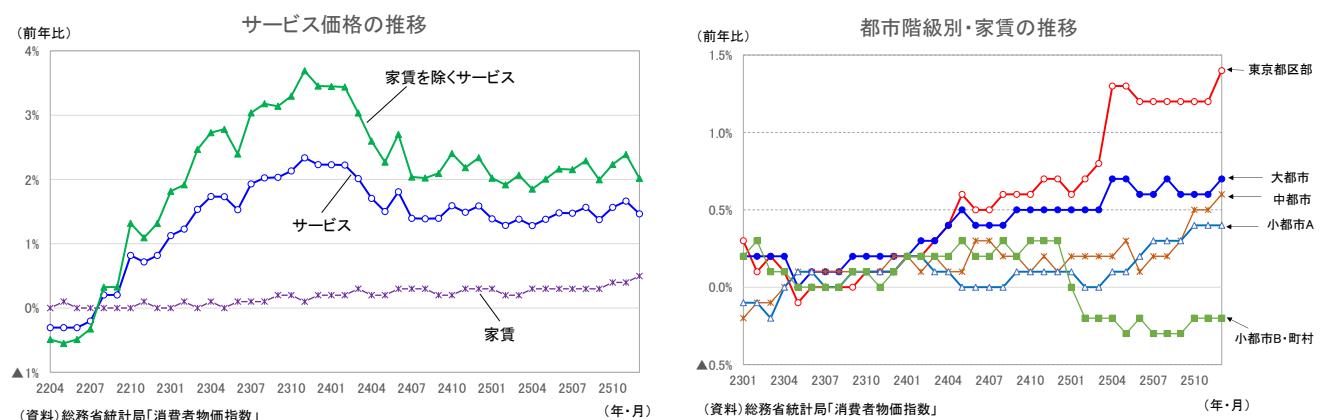
「社価格動向調査」によれば、2025年の飲食料品の値上げは2万609品目となり、2024年の1万2520品目を大きく上回った。一方、先行き3ヵ月の値上げ品目数は原材料コストの上昇一服を反映し、2025年初め頃をピークに頭打ちとなり、足もとでは前年よりも若干減少している。食料（除く生鮮食品）の上昇率は鈍化傾向が続く可能性が高い。

ガソリン税の暫定税率は2025年12月末で廃止され、ガソリン店頭価格（レギュラー）は11月上旬までの1リットル170円台から12月中旬に150円台まで低下した後、2026年入り後は150円台半ばで推移している。

電気・都市ガス代の支援策は2023年1月以降、断続的（2023年1月～2024年5月使用分、2024年8～10月使用分、2025年1～3月使用分、7～9月使用分）に実施されてきたが、2026年1～3月使用分（消費者物価指数への反映は2026年2～4月）については、前年よりも補助金額を上げて支援策が行われる。消費者物価指数のエネルギー価格は2025年12月時点で前年比▲3.1%の低下となっているが、2025年度末にかけて▲10%近くまでマイナス幅が拡大し、コアCPI上昇率に対する寄与度は▲1%弱となることが見込まれる。

サービス価格は2023年後半以降、2%台前半の伸びが続いていたが、2024年度入り後は1%台半ばまで伸びが鈍化している。サービス価格の内訳をみると、サービス価格を下押ししているのは家賃で、家賃を除くサービスは2023年末頃の前年比3%台後半をピークに伸びは鈍化しているが、2%程度の伸びを維持している。

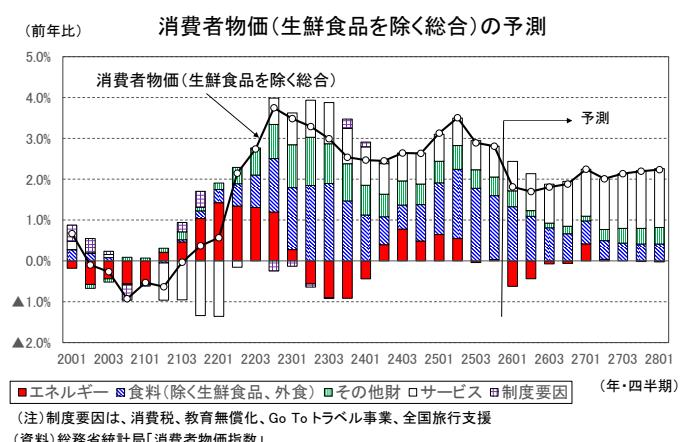
一方、サービスの4割弱を占める家賃は、前年比0%台の推移が続いているが、サービス価格全体の伸びを抑制している。ただし、東京都区部の家賃は住宅価格高騰などの影響から、コロナ禍の前年比0%から徐々に上昇率を高め、2025年12月には前年比1.4%となった。消費者物価指数の家賃を都市階級別にみると、小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）は前年比でマイナス、小都市A（人口5万以上15万未満の市）、中都市（大都市以外の人口15万以上100万未満の市）は前年比0%台半ば、大都市（政令指定都市及び東京都区部）は前年比0%台後半となっている。人口減少が顕著な地方では家賃の伸び悩みが続く公算が大きいが、大都市圏を中心に全国の家賃も徐々に上昇率を高めることが予想される。



サービス価格の動向を大きく左右する人件費は、高水準の賃上げを背景に増加が続くことが見込まれる。人件費や物流費を価格転嫁する動きが続くことから、サービス価格の上昇ペースは再び加速する可能性が高い。

コア CPI 上昇率は、2025 年 12 月の 2.4%から 2026 年 1 月に 2%程度まで鈍化した後、電気・都市ガス代の支援策が再開される 2026 年 2 月に 2022 年 3 月以来、3 年 11 カ月ぶりに 2%を割り込む可能性が高い。2026 年中は 1%台後半で推移するが、円高に伴う財価格の上昇率鈍化を、高水準の賃上げが続くことに伴うサービス価格の上昇ペースが上回る形で、2027 年入り後には再び 2%台となるだろう。

コア CPI は、2024 年度の前年比 2.7%の後、2025 年度が同 2.7%、2026 年度が同 1.9%、2027 年度が同 2.1%、コアコア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は 2024 年度の前年比 2.3%の後、2025 年度が同 3.0%、2026 年度が同 2.1%、2027 年度が同 2.3%と予想する。



日本経済の見通し (2025年10-12月期1次QE(2/16発表)反映後)

	(単位: %)				前回予測 (2025.12)														
	2024年度 実績	2025年度 予測	2026年度 予測	2027年度 予測	25/4-6 実績	25/7-9 実績	25/10-12 実績	26/1-3 予測	26/4-6 予測	26/7-9 予測	26/10-12 予測	27/1-3 予測	27/4-6 予測	27/7-9 予測	27/10-12 予測	28/1-3 予測	2025年度 予測	2026年度 予測	2027年度 予測
実質GDP	0.5	0.8	1.0	1.3	0.5	▲0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.9	1.0	1.3
内需寄与度	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	(0.4)	(▲0.4)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	(1.1)	(1.3)
内、民需	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
内、公需	(0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
外需寄与度	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)
民間最終消費支出	0.2	1.3	1.0	1.1	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	1.2	1.1	1.1
民間住宅	▲0.7	▲3.5	▲0.8	▲0.1	0.0	▲8.4	4.8	1.1	▲1.2	▲0.7	0.5	▲1.1	▲0.1	0.7	0.6	▲0.5	▲3.9	0.3	0.1
民間企業設備	0.8	1.6	2.4	2.9	1.3	▲0.3	0.2	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	1.8	2.3	3.0
政府最終消費支出	2.3	0.5	0.6	0.8	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.7	0.8
公的固定資本形成	0.1	▲1.9	▲0.5	0.9	0.0	▲1.5	▲1.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.1	0.3	0.2	0.8	▲0.9	0.7	1.4
輸出	1.6	2.0	1.7	2.3	1.9	▲1.4	▲0.3	0.3	0.9	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.4	1.8	0.8	2.0
輸入	3.2	2.9	1.8	2.5	1.4	▲0.1	▲0.3	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9	0.5	2.5	1.4	2.3
名目GDP	3.7	4.0	2.9	3.1	2.1	▲0.0	0.6	0.5	0.9	1.0	0.8	0.6	0.6	0.9	0.9	0.7	3.9	2.8	3.1

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	25/4-6	25/7-9	25/10-12	26/1-3	26/4-6	26/7-9	26/10-12	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	2025年度	2026年度	2027年度
鉄工業生産 (前期比)	▲1.4	0.9	1.2	1.1	0.4	0.1	0.8	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	1.2	1.2
国内企業物価 (前年比)	3.3	2.6	2.0	0.9	3.3	2.6	2.6	2.1	2.1	2.4	1.8	1.6	1.1	0.8	0.8	0.8	2.5	0.9	0.7
消費者物価 (前年比)	3.0	2.6	1.9	2.1	3.4	2.9	2.7	1.4	1.6	1.8	1.9	2.2	2.0	2.1	2.2	2.2	2.6	1.8	2.1
消費者物価 (生鮮食品除き)	2.7	2.7	1.9	2.1	3.5	2.9	2.8	1.8	1.7	1.8	1.9	2.2	2.0	2.1	2.2	2.2	2.7	1.8	2.1
経常収支 (兆円)	29.5	31.4	32.0	30.2	28.7	33.3	33.2	30.3	31.6	31.2	33.7	31.6	31.0	29.2	31.2	29.5	31.7	28.5	25.4
(名目GDP比)	(4.6)	(4.7)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(5.0)	(5.0)	(4.5)	(4.7)	(4.6)	(4.9)	(4.5)	(4.4)	(4.1)	(4.4)	(4.1)	(4.7)	(4.2)	(3.6)
失業率 (%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.4
住宅着工戸数(万戸)	81.6	71.5	76.9	77.2	60.1	71.7	76.4	77.9	77.1	76.7	77.3	76.6	76.7	77.4	77.6	77.0	70.3	76.2	76.9
コールレート (説明目標)	0.50	0.75	1.00	1.25	0.50	0.50	0.75	0.75	0.75	1.00	1.00	1.00	1.25	1.25	1.25	1.25	0.75	1.00	1.25
10年国債利回り (市場標準実績)	1.0	1.8	2.3	2.5	1.4	1.6	1.8	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	1.7	2.0	2.1
為替 (円/㌦)	152	151	152	146	145	147	154	156	155	153	151	150	148	147	146	144	150	150	144
原油価格 (CIF, ㌦/桶)	83	72	68	68	76	72	71	68	68	68	68	68	68	68	68	68	71	68	68
経常利益 (前年比)	7.2	5.3	4.3	5.8	0.2	19.7	2.2	3.3	2.8	2.9	5.0	6.8	6.0	5.1	5.1	7.1	4.0	4.5	5.6

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。コールレートは無担保・翌日物の期末値 (レンジの場合は上限値)。25/10-12の経常利益は予測値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉄工業生産指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)	2027年 (予)	2025年				2026年				2027年				
	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)	2027年 (予)	1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	
実質GDP	前期比年率、%	2.8	2.2	2.5	2.0	▲0.6	3.8	4.4	2.4	2.2	1.8	2.0	2.2	1.9	2.0	1.9	1.9
FFレート誘導目標	期末、上限、%	4.50	3.75	3.25	3.00	4.50	4.50	4.25	3.75	3.75	3.50	3.50	3.25	3.25	3.00	3.00	3.00
10年国債金利	平均、%	4.3	4.3	4.2	3.9	4.4	4.4	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9

欧州（ユーロ圏）経済の見通し

	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)	2027年 (予)	2025年				2026年				2027年				
	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)	2027年 (予)	1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	
実質GDP	前期比年率、%	0.9	1.5	1.0	1.2	2.3	0.6	1.1	1.4	0.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
預金ファシリティ金利	期末、%	3.00	2.00	2.00	2.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
ドイツ10年国債金利	平均、%	2.3	2.6	2.6	2.4	2.5	2.5	2.7	2.7	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
対ドル為替相場	平均、ドル	1.09	1.13	1.19	1.21	1.05	1.13	1.17	1.16	1.18	1.19	1.19	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解説を勧誘するものではありません。